

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2．重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについて旧定額法、平成19年4月1日以降取得に取得したものについては定額法によっている。

##### ・無形固定資産

残存価額をゼロとした、定額法によっている。

##### ・リース資産

ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### （2）引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 3．重要な会計方針の変更

該当なし

### 4．法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済を採用している。

### 5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

#### （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

「居宅介護支援」は公益事業に該当するが、特別養護老人ホームの社会福祉事業の用に供する施設の経営に付随して、一体的に実施し、かつ「居宅介護支援」の占める割合は僅かであるため、社会福祉事業として区分している。そのため、社会福祉事業のみであるため作成していない。

#### （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

1 拠点のみであるため作成していない。

#### （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

公益事業を実施していないため作成していない。

#### （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

収益事業を実施していないため作成していない。

#### （6）拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 特別養護老人ホーム深谷荘拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム深谷荘」

「特別養護老人ホーム深谷荘（ユニット型）」

「ショートステイ深谷荘」

「デイサービスセンターバンビ」

「深谷荘居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	80,488,475	0	0	80,488,475
建物	834,061,259	0	27,464,144	806,597,115
合計	914,549,734	0	27,464,144	887,085,590

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	80,488,475円
建物(基本財産)	806,597,115円
計	887,085,590円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	244,436,000円
設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	71,400,000円
計	315,836,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本)	80,488,475	0	80,488,475
建物(基本)	1,115,183,550	308,586,435	806,597,115
土地	700,000	0	700,000
建物	1,407,200	1,223,098	184,102
構築物	3,441,017	2,123,314	1,317,703
車輛運搬具	11,193,780	10,966,032	227,748
器具及び備品	66,133,407	46,169,023	19,964,384
権利	803,730	659,938	143,792
ソフトウェア	2,428,400	886,700	1,541,700
合計	1,281,779,559	370,614,540	911,165,019

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,753,507	0	52,753,507
合計	52,753,507	0	52,753,507

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし